



北 海 道

令和 2 年 度 臨 時 総 会 議 案

日 時 令和 2 年 9 月 1 6 日 午 後 1 時
場 所 札 幌 市 中 央 区 北 5 条 西 7 丁 目
京 王 プ ラ ザ ホ テ ル 札 幌

北海道土地改良事業団体連合会

(愛称：水土里ネット北海道)

令和 2 年度臨時總會次第

1. 開 会
2. 会 長 挨 拶
3. 土地改良事業功労者等表彰式
4. 来 賓 挨 拶
5. 祝 電 披 露
6. 議 長 選 出
7. 議事録署名人選出
8. 議 題
 - 議案第 1 号 令和元年度事業報告書及び収入支出計算書並びに財務諸表の承認について
 - 議案第 2 号 令和 2 年度収入支出補正予算について
 - 議案第 3 号 役員の補欠選任について
9. 閉 会

目 次

議案第 1 号	令和元年度事業報告書及び収入支出計算書並びに財務諸表の承認について.....	1
議案第 2 号	令和 2 年度収入支出補正予算について.....	2 8
議案第 3 号	役員の補欠選任について.....	3 2

議案第 1 号

令和元年度事業報告書及び収入支出計算書並びに
財務諸表の承認について

この会の令和元年度事業報告書及び収入支出計算書並びに財務諸表について
別記のとおり承認を求める。

令和 2 年 9 月 1 6 日 提出

水土里ネット北海道
北海道土地改良事業団体連合会
会長理事 尾 田 則 幸

令和元年度事業報告書

第1 土地改良事業に関する技術的な指導その他の援助及び協力

1. 会員に対する技術援助

(1) 技術援助

農地耕作条件改善事業や農業集落排水事業など、会員が行う団体営土地改良事業等に対する調査計画・設計、数量算定、設計施工管理業務などの技術援助を行ったほか、換地事務や標準積算システムの運用の支援などを次のとおり実施した。

(事業費) (単位:千円)

区 分	当初計画	実 績	対 比(%)	備 考
調査設計等受託	320,000	455,275	142.3	

(2) 技術援助(出向)

会員の要請に基づき技術職員を出向させる技術援助を次のとおり実施した。

(職員配置状況) (単位:人)

管内別 項 目	実 績					備 考
	上川	桧山	胆振	十勝	合計	
団 体 数	1	1	1	2	5	
人 員	1	1	1	2	5	

(事業費) (単位:千円)

区 分	当初計画	実 績	対 比(%)	備 考
技術援助(出向)	48,000	45,029	93.8	

2. 国又は道に対する技術協力

国又は道が行う土地改良事業等の調査計画・設計、数量算定、設計施工管理業務などの技術協力を次のとおり実施した。

(事業費) (単位:千円)

区 分	当初計画	実 績	対 比(%)	備 考
調査設計等受託	930,000	1,040,563	111.9	

3. 会員支援

(1) 農業土木技術者技術向上支援

農業農村整備事業の円滑な推進を技術面で支える農業土木技術者の確保・育成の強化を図るため、会員のニーズや技術レベルを踏まえ、体系的なカリキュラムによる育成講座を計画的に開講した。
また、道と連携し、会員が参加できる専門的な技術研修について情報提供を行い、外部研修の活用を促進した。

(農業土木技術者育成講座の開講)

区分	人員	期 間	場 所	内 容
基礎編	46名	令和元年 9月19日、20日	札幌市	北海道の土地改良史、土地改良事業概論(調査計画・測量)、プレゼンテーション技術、技術者倫理・継続教育、資格取得対策
	52名	令和元年10月17日、18日	札幌市	土地改良事業概論(設計、積算、数量算定、維持管理)、圃場整備(水田・畑)、暗渠排水、換地、農道
	37名	令和元年11月21日、22日	札幌市	水田かんがい、畑地かんがい、農地排水、施工計画及び施工管理、工事の施工
基礎編 演習編	40名	令和元年12月12日、13日	札幌市	用水路システム概論、開水路、パイプライン
	39名	令和 2年 1月16日、17日	札幌市	ストックマネジメント概論、施設機能診断、個別施設計画
	28名	令和 2年 2月13日、14日	札幌市	水利用実態と施設整備、水管理システム概論、地図情報システム概論、UAV概論、防災概論、災害復旧対策

(2) 土地改良区創造運動支援

土地改良区（水土里ネット）が、農業・農村の多面的機能の発揮や地域資源の適正な保全管理等に向けた啓発普及活動を展開する「21世紀土地改良区創造運動」について、関係機関と連携を図りながら、本運動の推進・支援を行った。

- ・21世紀土地改良区創造運動表彰 全国大賞の推薦 1 土地改良区

(3) 組織運営強化等支援

土地改良区をはじめ会員の組織運営基盤の強化等に資するため、関係機関等と連携を図りながら、セミナーの開催等を通じて農業農村整備事業等に関する情報の提供・意見交換を行った。

また、土地改良区の要請に基づき、外部指導監査を実施するなど、改正土地改良法を踏まえた業務運営の適正化等への支援を行った。

- ・土地改良区委員会の開催（別掲）
- ・水土里ネットセミナーの開催（別掲）
- ・土地改良区参事・事務局長会議の開催（土地改良区の体制強化など）
- ・土地改良区の複式簿記導入促進特別研修の実施協力（全土連主催～別掲）
- ・小水力等発電技術者育成研修の実施協力（全土連主催～別掲）
- ・土地改良区の維持管理計画の策定及び水利権の更新支援（8 土地改良区）
- ・会計指導員による土地改良区外部指導監査の実施（4 土地改良区）

(4) 土地改良区体制強化事業

1) 施設・財務管理強化対策

①土地改良施設の診断・管理指導

土地改良区等が管理する土地改良施設の円滑かつ適切な管理の強化を図るため、管理専門指導員を配置し、施設の点検・整備・操作等に係る専門技術的な診断・管理指導を行った。

(診断・管理指導件数)

区 分	団 体 数				施 設 数					
	土 地改良区	土地改良区連合	市町村	計	ダ ム	頭首工	揚排水機 場	ため池	用 排 水 路	計
定期診断指導	18			18	5	20	10	0	0	35
要請診断指導	28			28	0	8	32	6	92	138

②土地改良事業等に関する苦情・紛争等の対策

土地改良関係法令等に精通した相談指導員を配置し、土地改良区等からの事業に関する苦情・紛争等の相談に対応するとともに、弁護士を委嘱して、複雑・高度な相談に的確に対応した。

- ・相談事項 土地改良事業計画、組織運営、土地改良施設管理、土地改良法、換地・集団化など
- ・相談件数 23件（うち顧問弁護士相談 7件）

③財務管理強化に関する指導等

土地改良区の複式簿記会計の導入と適正な会計処理に対する支援を行うため、指導計画に基づき巡回指導等を行った。また、道農政部、日本政策金融公庫と連携して非補助土地改良事業の推進に向けた制度の啓発等を行った。

④監査実務等向上研修

土地改良区等の内部けん制機能及び運営基盤の強化を図るため、監査・内部点検の実務等に関する研修の実施を予定したが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止した。

(事業費)

(単位：千円)

区 分	当初計画	実 績	対 比(%)	備 考
施設・財務管理強化対策	15,700	16,507	105.1	

2) 受益農地管理強化対策

①換地選定手法の指導等

換地業務に着手する地区の市町村、土地改良区等の役職員及び換地委員を対象に、権利者等の基礎調査や換地設計基準の作成など換地に関する指導を行うとともに、換地処分未了地区等について、原因解消方法の検討及び指導を行った。また、農地所有者の所在不明等により換地処分の遂行に支障の恐れがある地区にあっては、財産管理制度の活用について指導を行った。

②交換分合等の活用支援

基盤整備により農地の区画拡大を行う地区における交換分合等を活用した農地の利用権等の権利関係の整序化と、基盤整備を完了した地区における農用地の利用集積に対して、技術的な指導及び助言を行った。

③換地技術向上研修

換地事務の適正かつ円滑な推進を図るため、換地事務に従事する者の経験等に応じた研修を行った。

区 分	人 員	期 間	場 所	内 容
新規担当者研修 (換地業務担当者等)	205名	令和元年6月～11月 (9日間)	札幌市	土地改良法、換地理論、土地評価と清算、換地設計基準ほか
換地計画実務研修 (換地業務担当者等)	153名	令和元年7月～ 2年2月(6日間)	札幌市	土地改良法、民法、戸籍法、農地法、道路法、河川法ほか
換地委員等実務研修 (換地委員等)	164名	令和元年6月～ 2年1月(5日間)	札幌市、東川町、 上富良野町ほか	換地の知識、換地委員の役割、農地法、農地転用ほか

(事業費)

(単位：千円)

区 分	当初計画	実 績	対 比(%)	備 考
受益農地管理強化対策	14,100	14,082	99.9	

(5) 土地改良施設資産評価データ整備事業

土地改良区の貸借対照表作成の義務化に伴い、土地改良区が管理している施設の資産評価に必要なデータの作成など、土地改良施設台帳整備の支援を行った。

(事業費)

(単位：千円)

区 分	当初計画	実 績	対 比(%)	備 考
資産評価データ整備事業	36,000	36,300	100.8	

(6) 農業水利施設の事故防止対策等

1) 用排水路等への転落事故の未然防止対策

子供や高齢者の用排水路等への転落事故や、施設の維持管理に係わる事故の未然防止に向けて、土地改良区等の維持管理者に対し、適正管理や維持管理作業の安全管理の徹底などの注意喚起を図るとともに、事故防止を呼びかけるポスター等を斡旋した。

2) 用排水路等の賠償責任保険等の加入等

土地改良区等が維持管理する用排水路等の施設で発生する事故及び傷害に対処するため、賠償責任や傷害に係る保険加入業務を行うとともに、事故発生時には速やかに状況を確認して保険会社への連絡調整を行った。また、パイプラインの破裂等による突発事故に備え、土地改良区等の意見を踏まえて、令和2年度以降の補償内容の見直しを行った。

項 目	農業用排水施設等 賠償責任保険	草刈・清掃作業傷害保険	施設保守管理傷害保険
加入団体数	99 団体	69 団体	67 団体
加入用排水路総延長	15,259 Km	—	—
加入者数	—	22,969 名	898 名
総事故件数	10 件	1 件	0 件
保険対象事故件数	3 件	0 件	0 件

4. 日本型直接支払の推進支援

北海道日本型直接支払推進協議会の事務局として、国や道、関係市町村等と連携を図りながら、多面的機能支払の農業者等で構成する活動組織や中山間地域等直接支払の集落等が行う地域資源の保全活動等に対し指導・助言を行うとともに、北海道地域資源保全情報の構築に向けたデータ整備等の支援を行った。

(元年度実績)

区 分	対 象 市町村数	活 動 組織数	対象面積(ha)				備 考
			田	畑	草 地	計	
多面的機能支払	151	765	177,150	303,399	287,283	767,832	

(元年度実績)

区 分	対 象 市町村数	集落等 協定数	対象面積(ha)				備 考
			田	畑	草 地	計	
中山間地域等直接支払	98	321	36,987	5,055	279,014	321,056	

5. 農地等地図情報運用支援

(1) 水土里情報システム運用支援

地域における農地や農業水利施設等の情報の共有化と相互利用を可能とする「水土里情報システム(Web型GIS)」を運用・管理し、土地改良区や市町村等の利用団体にオルソ航空写真と一体的に農地等地図情報データベースを有効に活用してもらうための操作や運用に関する支援を行うとともに利用団体のニーズを踏まえて、システムの改良・更新を行った。

(事業費)

(単位:千円)

区 分	当初計画	実 績	対 比(%)	備 考
水土里情報運用支援	110,000	112,242	102.0	利用団体 243

(2) 水土里情報システム活用支援

農地や農業水利施設等の適正な管理と保全・整備等に向け、「水土里情報システム」の農地等地図情報データベースを活用して、土地改良区の維持管理計画の策定や水利権の更新等に対する支援を行った。

(事業費)

(単位:千円)

区 分	当初計画	実 績	対 比(%)	備 考
水土里情報活用支援	31,000	50,255	162.1	支援団体 15

(3) 地域資源保全情報記録システム運用支援

多面的機能支払に取り組む活動組織の資源保全活動情報を、北海道日本型直接支払推進協議会の資源保全情報データベースに直接登録できる「記録システム(Web型GIS)」を運用・管理し、市町村や活動組織の利用団体にシステムを有効に活用してもらうための操作や運用、オルソ航空写真の提供などの支援を行った。

(事業費)

(単位:千円)

区 分	当初計画	実 績	対 比(%)	備 考
地域資源保全情報運用支援	40,000	38,572	96.4	利用団体 562

6. 施設管理支援

(1) 土地改良施設維持管理適正化事業

1) 土地改良施設維持管理適正化事業

土地改良施設の機能保持のため、定期的に行う必要のあるポンプやモーターの分解整備、ゲートの塗装、用排水路の補修、その他の整備補修及び設備改善を行う本事業を推進した。

(事業費)

(単位:千円)

区 分	当初計画	実 績	対 比(%)	備 考
維持管理適正化事業	395,000	395,000	100.0	

(施設別事業費)

団 体 数				施 設 数 及 び 事 業 費						
土 地 改良区	農 協	市町村	計	区 分	ダム	頭首工	揚排水 機 場	用排水路	ため池	計
				19	-	-	19	施 設 数	1	6
				事業費(千円)	8,500	39,100	209,400	138,000	-	395,000

2) 施設改善対策事業

農地の利用形態に応じた用排水の合理的かつ効率的な管理を行うために必要な土地改良施設の整備改善を行う本事業を推進した。

(事業費)

(単位:千円)

区 分	当初計画	実 績	対比(%)	備 考
施設改善対策事業	120,300	120,300	100.0	

(施設別事業費)

団 体 数				地 区 数 及 び 事 業 費					備 考
土 地 改 良 区	農 協	市 町 村	計	区 分	揚水機場	用排水路	水門・ 分水等	計	
7	-	-	7	地 区 数	-	11	-	11	
				事業費(千円)	-	120,300	-	120,300	

(2) 農道台帳の整備・管理業務

農道の維持管理については、普通交付税における市町村の基準財政需要額に計上されることから、農道台帳(副本)の整備・管理を行い、全土連を通じて国に報告した。

- ・対象市町村数69 農道延長2,425km

第2 土地改良事業に関する教育及び情報の提供

1. 研修会、講習会

会員団体の役職員の農業農村整備事業に係る理解の促進などを図るため、会員のニーズを踏まえて、研修会、講習会を開催した。

区 分	人 員	期 日	場 所	内 容
水土里ネットセミナー	427名	令和2年1月30日	札幌市	テーマ:北海道の農業農村整備の展開方向について考える 講 師:柳村 俊介氏 (北海道大学大学院農学研究院教授) ほか
複式簿記導入促進特別研修	140名	令和元年9月30日 ~10月1日	札幌市	土地改良区複式簿記の基礎知識 ほか
	71名	令和元年12月10日	旭川市	
小水力等発電技術者育成研修 (会計運営)	31名	令和元年12月11日	旭川市	土地改良区会計基準に基づく会計の実際 ほか
小水力等発電技術者育成研修 (維持管理)	24名	令和元年12月12日	旭川市	農業水利施設を活用した小水力等再生可能エネルギーの導入促進について ほか
災害復旧技術向上講習	52名	令和2年2月14日	札幌市	農村災害復旧専門技術者制度、災害の傾向、災害復旧工法ほか

2. 広報、広聴活動

会報の定期的な発行をはじめ多様なツールを活用した情報提供、関係機関・団体等と連携したイベントの開催・参画、土地改良関係資料や刊行物の配布・斡旋などを通じて、会員に対する迅速かつタイムリーな情報提供と、道民に対する農業農村整備事業等の役割、重要性などのPR活動を行った。

また、様々な機会やアンケート調査等を活用して、本会業務や農業農村整備事業等に関する会員からの要望・意見等を広く聴取し、適切な対応に努めた。

- ・会報の発行(6回/年、2,100部/回)
- ・情報の提供等(関係資料の送付、メール、ホームページによる情報提供・情報発信)
- ・PR活動(関係機関・団体が行う農業・農村PRイベントへの参画・支援)
- ・会員を対象にアンケート調査を実施
- ・支部全体会議等において意見交換を実施

第3 土地改良事業に関する調査研究

1. 農業農村整備事業制度に関する調査・検討

農業農村整備事業に関する課題などを的確に把握し、道内関係機関・団体をはじめ全国土地改良事業団体連合会等と連携を図りながら、会員のニーズを反映した事業制度の拡充要望等の検討を行った。

- ・会員を対象にアンケート調査を実施（再掲）
- ・各支部や全国土地改良事業団体連合会をはじめ、国、道、関係農業団体との意見交換を適宜に実施

2. 道内外における農業農村整備事業の調査

道内外の農業農村整備事業の優良事例等の調査を通じて、先進的な取組の情報発信を行った。

- ・第42回全国土地改良大会への参加
- ・農業農村整備優良地区コンクールへの応募
- ・東北6県土地改良事業団体連合会との意見交換、情報共有

3. 地域農業の将来に向けた整備構想支援及び農業水利施設の保全管理等に関する調査研究

地図情報システムを活用し、農地筆図や空中画像等の地図情報に農業従事者や土地利用などの農業構造の情報を組合せ、地域農業の将来像をシミュレーションするほか、農業水利施設の適切な保全管理に必要な施設情報や水利情報のデータ作成と、施設管理の省力化に向けた検討を行った。

- ・地域農業に係る各種情報を見える化し、地域の現状と課題を踏まえた将来の営農構想を実現するために必要な農業農村整備について、地域整備構想支援調査を実施
- ・水土里情報システムと連携する簡易なデータベースにより、維持管理計画の変更や水利権更新、資産評価に向けた作業等の効率化、情報更新作業の軽減を検討

4. 農業水利施設を活用した小水力発電に関する普及啓発等

農業水利施設を活用した小水力発電の本道への導入促進を図るため、「北海道農業水利施設小水力発電推進協議会」をはじめ関係機関・団体と連携して、発電施設管理・運営に関する普及啓発や、発電事業会計の事務処理に係る指導・助言を行った。

5. ICT等の先端技術に対応した農業農村整備の在り方やドローン技術の活用実証に関する調査研究

自動走行農機やICT水管理などのスマート農業に対応した農業農村整備の展開や情報ネットワークの整備について、道開発局や道などの関係機関と情報共有を図るとともに、農地・農業水利施設の保全管理、センシング、鳥獣被害対策等にドローンを積極的に活用していくため、帯広畜産大学との共同研究において、空撮画像の活用方法や精度の高い解析処理などの検討を行った。

第4 土地改良事業関係の金融改善

1. 土地改良負担金対策

土地改良事業の実施に伴う農家負担の軽減と償還の円滑化を図るため次の事業を行った。

(1) 農家負担金軽減支援対策事業

1) 水田・畑作経営所得安定対策等支援事業（無利子資金貸付）

担い手への農地利用集積等の事業要件を達成できると見込まれる地区に対し、土地改良事業の受益者負担額の6分の5を限度に無利子資金の貸し付等を行う本事業を実施した。

(単位：千円)

	団体数	地区数	資金払出額	資金償還額	備考
当初計画	60	232	1,500,000	1,287,000	
実績	58	232	1,353,620	1,355,185	

(参考) H19～R1 払出総額 22,023,274千円 認定地区数 316
H19～R1 償還総額 13,041,666千円

2) 経営安定対策基盤整備緊急支援事業 (利子助成)

土地改良事業等の受益者負担金を償還中の地域にあって、担い手への農地利用集積等の事業要件を達成できると見込まれる地域に対し、負担金等の償還利息相当額の助成を行う本事業を実施した。

(単位: 千円)

	団体数	地域数	利子助成額	備 考
当初計画	21	24	27,000	
実 績	21	24	26,940	

(参考) H21~R1 助成総額 7,357,060 千円 認定地区数 102

3) 災害被災地域土地改良負担金償還助成事業 (利子助成)

一定規模以上被災した農用地又は土地改良施設等の受益地に係る被災年度の土地改良事業負担金の償還利息に相当する額の助成を行う本事業の該当は無かった。

(単位: 千円)

	団体数	地区数	利子助成額	備 考
当初計画	-	-	100	
実 績	-	-	0	

(参考) H22 助成総額 1,117 千円 認定地区数 2

4) 土地改良負担金償還平準化事業 (利子補給)

土地改良事業等の受益者負担金を償還中の地域にあって、土地改良区等が年償還額のピーク時の一定割合を超える部分を融資機関から借り入れ後年に繰り延べすることにより償還の平準化を図る場合に、借入利率が無利子となるよう利子補給を行う本事業を実施した。

(単位: 千円)

	団体数	地区数	資金借入額	利子補給額	備 考
当初計画	21	40	137,500	9,900	
実 績	21	40	137,020	9,295	

(参考) H2~R1 借入総額 44,030,697 千円 認定地区数 188
H2~R1 利子補給総額 8,791,848 千円

5) 担い手育成支援事業 (利子助成)

土地改良事業等の受益者負担金を償還中で、担い手への農地利用集積に積極的に取り組む地区にあって、地元負担金の水準が一定割合以上の地区に対し、償還利率が一定率を超える利子相当額を助成する本事業を実施した。

(単位: 千円)

	団体数	地区数	利子助成額	備 考
当初計画	8	9	14,600	
実 績	8	9	13,930	

(参考) H7~R1 助成総額 11,632,984 千円 認定地区数 293

(2) 土地改良負担金償還特別対策事業 (道単独補助事業、利子補給)

平準化事業を実施してもなお土地改良負担金の償還が困難と認められた地区に対し、年償還額の10%を5ヶ年間軽減するための資金を融資機関から借入し後年に繰り延べすることにより農家負担の軽減を図る場合に、借入利率が無利子となるよう利子補給を行う本事業を実施した。

(単位: 千円)

	団体数	地区数	資金借入額	利子補給額	備 考
当初計画	1	1	0	200	
実 績	1	1	0	120	

(参考) H5~R1 借入総額 537,591 千円 認定地区数 25
H5~R1 利子補給総額 100,899 千円

第5 本会の事業目的を達成するため必要なその他の事業

1. 提案・要請活動等

農地や農業水利施設等の整備・更新や農村地域の防災・減災対策、農業・農村の多面的機能増進などを着実に進めていくため、会員のニーズを踏まえて、農業農村整備事業の計画的な推進に必要な予算の確保や実効性のある施策の実現、国際化の進展を踏まえた国内対策の充実等について、国をはじめ関係機関等に対し提案・要請を実施した。

期 日	提 案 要 請 事 項	要 請 先	場 所
4月11日	・日米物品貿易交渉等に関する緊急要請（北海道農業・農村確立連絡会議の構成団体合同要請）※本会は書面要請	関係国会議員、農水省等	東京都
6月5日 ～6日	・農業農村整備事業の推進等を求める要請 ・T P P協定等により大きく影響を受ける地域への万全な対策を求める要請	関係国会議員、農水省、国交省	東京都
7月30日 ～8月1日	・農業農村整備事業の推進等を求める要請 ・T P P協定等により大きく影響を受ける地域への万全な対策を求める要請	関係国会議員、農水省、国交省	東京都
8月19日	・日米貿易交渉に関する緊急要請（北海道農業・農村確立連絡会議の構成団体合同要請）※本会は書面要請	関係国会議員、農水省等	東京都
9月26日	・日米貿易交渉に関する緊急要請（北海道農業・農村確立連絡会議の構成団体合同要請）※本会は書面要請	関係国会議員、農水省等	東京都
10月11日	・農業農村整備事業の推進等を求める要請 ・日米貿易協定署名により大きく影響を受ける地域への万全な対策を求める要請	道議会議員	札幌市
10月26日	・農業農村整備事業の推進等を求める要請 ・日米貿易協定署名により大きく影響を受ける地域への万全な対策を求める要請	関係国会議員	札幌市
10月28日 ・30日	・総合的なT P P等関連政策大綱改訂に関する要請（北海道農業・農村確立連絡会議の構成団体合同要請）※本会は書面要請	内閣府、農水省	東京都
10月30日 ～31日	・農業農村整備事業の推進等を求める要請 ・総合的なT P P等関連政策大綱改訂に関する要請	農水省、財務省、国交省総務省	東京都
11月11日 ～13日	・農業農村整備事業の推進等を求める要請 ・総合的なT P P等関連政策大綱改訂に関する要請	関係国会議員、財務省	東京都
12月20日	・新たな「食料・農業・農村基本計画」の策定に関する政策提案（北海道農業・農村確立連絡会議の構成団体合同要請）※本会は書面要請	関係国会議員、農水省	東京都

2. 会議及び各種委員会の活動

(1) 総 会

1) 臨時総会

日 時 令和元年8月29日 13時
場 所 札幌市 京王プラザホテル札幌
出席者 317団体（総会を構成する会員数 331 団体）
議 題 議案第1号 平成30年度事業報告書及び収入支出計算書並びに財務諸表の承認について
議案第2号 令和元年度収入支出補正予算について
議案第3号 一般基本財産積立金の費消について
議案第4号 役員の補欠選任について
決 議 農業農村整備事業の推進等を求める決議

2) 通常総会

日 時 令和2年3月24日 13時
場 所 札幌市 本会会議室
出席者 326団体（総会を構成する会員数 331 団体）
議 題 議案第1号 令和元年度収入支出補正予算について
議案第2号 令和2年度事業計画及び収入支出予算の設定について
議案第3号 令和2年度一般賦課金及び特別賦課金の賦課基準並びに徴収方法について
議案第4号 令和2年度技術援助事業賦課金の徴収方法について
議案第5号 令和2年度維持管理適正化事業賦課金の賦課基準及び徴収方法について
議案第6号 役員報酬について
議案第7号 短期借入金について
決 議 農業農村整備事業の推進等を求める決議
道営農業生産基盤整備の促進を求める特別決議

(2) 理事会

・第1回

日時 平成31年4月5日 15時30分
場所 札幌市 本会会議室
審議事項 議案第1号 会長職務代理者の順位について
議案第2号 総務金融委員会委員の選任について
議案第3号 支部長の承認について
議案第4号 支部運営規程の一部改正について
議案第5号 職員服務規程の一部改正について
議案第6号 農業農村整備推進委員会委員の任期の変更について
議案第7号 平成31年度役員報酬について
議案第8号 名誉顧問の委嘱について
議案第9号 参与（常勤）の適任者の推薦要請について

・第2回

日時 令和元年5月24日 10時30分
場所 札幌市 ホテルモントレ札幌
審議事項 議案第1号 農業農村整備推進委員会委員の任命について
議案第2号 平成30年度収支予算における項相互間の流用について
議案第3号 参与の委嘱について

・第3回

日時 令和元年7月23日 15時
場所 札幌市 本会会議室
審議事項 議案第1号 令和元年度臨時総会の招集及び総会に附議すべき事項について
議案第2号 調査設計事業調整積立金及び技術援助強化積立金の費消について
議案第3号 令和元年度臨時総会決議（案）について

・第4回

日時 令和元年12月5日 15時
場所 札幌市 本会会議室
審議事項 議題（1）令和元年度第2回定期監査及び臨時監査（支部監査）の結果について
議題（2）令和元年度事業の実施状況について
議題（3）農業農村整備事業の推進等を求める要請行動について
議題（4）令和元年度台風19号災害被災地への技術職員の派遣について

・第5回

日時 令和2年2月28日 13時30分
場所 札幌市 本会会議室
審議事項 議案第1号 令和元年度通常総会の招集及び総会に附議すべき事項について
議案第2号 農林年金特例業務負担金の長期前納について
議案第3号 調査設計事業調整積立金の費消について
議案第4号 支部長の承認について
議案第5号 職員給与規程の一部改正について
議案第6号 土地改良区指導監査規程の設定について
議案第7号 参与（常勤）の推薦要請と委嘱について
議案第8号 令和元年度通常総会決議（案）について

(3) 監事会及び監査

1) 監事会

・第1回

日時 平成31年4月5日 15時30分
場所 札幌市 本会会議室
議題 議案第1号 平成31年度監査計画（案）について
議案第2号 会と理事との契約に係る総括監事の専決について

・第2回

日時 令和元年7月3日 13時30分
場所 札幌市 本会役員室
議題 議案第1号 会と理事との契約について
議案第2号 令和元年度第1回定期監査の実施方針について
議案第3号 令和元年度臨時監査の実施対象支部、日程等について
議案第4号 令和元年度第1回定期監査の結果について（7月5日）

・第3回

日 時 令和元年10月23日 11時30分
場 所 当麻町 当麻土地改良区会議室
議 題 議案第1号 令和元年度支部臨時監査の日程及び監査方針等について
議案第2号 支部臨時監査の結果について（11月25日）

・第4回

日 時 令和元年11月25日 13時30分
場 所 札幌市 本会役員室
議 題 議案第1号 令和元年度臨時監査（支部監査）の結果について
議案第2号 令和元年度第2回定期監査の実施方針について
議案第3号 令和元年度第2回定期監査の結果について（11月27日）

2) 監 査

①定期監査

・第1回

日 時 令和元年7月3日 14時～7月5日 13時30分
場 所 札幌市 本会会議室
監査内容 平成30年度本部・支部の事業報告及び収支決算等

・第2回

日 時 令和元年11月25日 14時～11月27日 13時30分
場 所 札幌市 本会会議室
監査内容 令和元年10月末現在の事業実施及び収支の状況等

②臨時監査

日 時 令和元年10月23日 15時30分～10月24日 16時
場 所 北見市 北見土地改良区会議室（ホーツク支部）
弟子屈町 弟子屈町役場会議室（釧路支部）
別海町 別海町役場会議室（根室支部）
監査内容 令和元年度 オホーツク、釧路、根室支部の事業実施及び予算執行状況等について

(4) 会務運営等に関する委員会

1) 総務金融委員会

・第1回

日 時 令和元年7月17日 13時30分
場 所 札幌市 本会会議室
議 題 令和元年度臨時総会の招集及び総会に附議すべき事項について ほか

・第2回

日 時 令和2年2月19日 13時30分
場 所 札幌市 本会会議室
議 題 令和元年度通常総会の招集及び総会に附議すべき事項について ほか

2) 土地改良区委員会

・第1回

日 時 令和元年9月17日 13時30分
場 所 札幌市 本会会議室
議 題 令和2年度国費予算概算要求の概要等について ほか

・第2回

日 時 令和2年1月30日 10時30分
場 所 札幌市 本会会議室
議 題 令和元年度補正予算及び令和2年度国費予算概算決定の概要等について ほか

(5) 事業運営等に関する委員会

1) 管理運営体制強化委員会

・第1回

日 時 令和元年9月17日 15時30分
場 所 札幌市 本会会議室
議 題 令和元年度土地改良区体制強化事業（施設・財務管理強化対策）の事業計画及び収入支出予算の一部変更等について ほか

・第2回

日 時 令和2年2月28日 10時30分
場 所 札幌市 本会会議室
議 題 令和元年度土地改良区体制強化事業（施設・財務管理強化対策）の事業報告及び令和2年度事業計画について ほか

2) 受益農地管理強化委員会

日 時 令和2年2月28日 11時20分
場 所 札幌市 本会会議室
議 題 令和元年度土地改良区体制強化事業（受益農地管理強化対策）の事業報告及び令和2年度事業計画について ほか

3) 土地改良負担金対策事業審査委員会

日 時 令和元年10月8日 13時30分
場 所 札幌市 本会会議室
議 題 水田・畑作経営所得安定対策等支援事業の新規採択地区について ほか

4) 21世紀土地改良区創造運動推進委員会

日 時 令和元年5月24日（理事会終了後）
場 所 札幌市 ホテルモントレ札幌
議 題 令和元年度21世紀土地改良区創造運動の推進・支援計画について ほか

(6) 事業推進等に関する委員会

1) 農業農村整備推進委員会

①委員会

・第1回

日 時 令和元年5月24日 13時
場 所 札幌市 ホテルモントレ札幌
議 題 令和2年度農業農村整備事業の推進に向けた提案要請事項について ほか

②正副委員長会議

・第1回

日 時 令和元年6月5日 12時
場 所 東京都 全国町村会館
議 題 農業農村整備事業の推進等を求める要請について ほか

・第2回

日 時 令和元年7月30日 15時
場 所 東京都 衆議院第2議員会館
議 題 令和2年度国費予算概算要求の動向について ほか

・第3回

日 時 令和元年10月30日 12時30分
場 所 東京都 全国町村会館
議 題 農業農村整備事業の推進等を求める要請について ほか

・第4回

日 時 令和元年11月11日 12時
場 所 東京都 都市センターホテル
議 題 農業農村整備事業の推進等を求める要請について ほか

3. 支部活動の推進

1) 支部全体会議

- ・石狩支部 臨時全体会議 令和元年7月10日基準日（書面開催）
議 題：平成30年度事業報告及び収入支出決算について ほか
- 全体会議 令和2年3月23日基準日（書面開催）
議 題：令和元年度収入支出補正予算について ほか
- ・空知支部 臨時全体会議 令和元年7月10日 14時30分 岩見沢市 ホテルサンプラザ会議室
議 題：平成30年度事業報告について ほか
- 全体会議 令和2年2月27日 14時30分 岩見沢市 ホテルサンプラザ会議室
議 題：令和元年度事業経過報告について ほか
- ・上川支部 全体会議 令和2年3月17日 15時 旭川市 アートホテル旭川会議室
議 題：令和元年度収入支出補正予算について ほか

- ・後志支部 全体会議 令和元年6月18日基準日（書面開催）
議題：平成30年度土地連後志支部収入支出決算について ほか
- ・桧山支部 全体会議 令和元年6月18日 15時 せたな町 温泉ホテルきたひやま会議室
議題：平成30年度事業経過報告及び収入支出決算について ほか
- ・渡島支部 全体会議 平成31年4月18日 16時 北斗市 しんわの湯ホテル秋田屋会議室
議題：平成30年度事業報告 ほか
- ・胆振支部 全体会議 令和2年3月26日基準日（書面開催）
議題：平成30年度支部事業報告及び会計収支決算報告について ほか
- ・日高支部 全体会議 令和元年6月10日 11時 新冠町 レ・コードの湯研修室
議題：平成30年度事業報告について ほか
臨時全体会議 令和2年2月20日 15時 札幌市 TKP札幌駅カンファレンスセンター会議室
議題：土地連日高支部理事の補欠選出について
- ・十勝支部 全体会議 令和元年5月28日 16時 帯広市 ホテルグランテラス帯広会議室
議題：平成29年度監査報告について ほか
- ・釧路支部 臨時全体会議 平成31年4月18日基準日（書面開催）
議題：任期満了に伴う農業農村整備推進委員会委員の推薦について
全体会議 令和元年5月17日 11時 弟子屈町役場委員会室
議題：平成30年度事業実績並びに収支決算の承認について ほか
- ・根室支部 全体会議 令和元年6月28日 13時 別海町役場会議室
議題：平成30年度事業報告について ほか
- ・十勝支部 全体会議 令和2年4月17日基準日（書面開催）
議題：平成30年度支部運営費配当額の決算について ほか
- ・宗谷支部 全体会議 平成31年4月11日 16時 猿払村役場会議室
議題：平成30年度事業報告について ほか
臨時全体会議 平成31年4月24日基準日（書面開催）
議題：土地連宗谷支部の支部理事の補欠選出について ほか
臨時全体会議 令和元年8月8日基準日（書面開催）
議題：土地連本部理事候補者の推薦について ほか
- ・留萌支部 全体会議 令和2年3月13日基準日（書面開催）
議題：令和元年度事業報告について ほか

2) 支部事務局長会議

・第1回

日 時 令和元年7月5日 14時
場 所 札幌市 本会会議室
議 題 令和元年度支部運営費割当額について ほか

・第2回

日 時 令和2年2月18日 16時
場 所 札幌市 本会会議室
議 題 令和2年度支部運営費当初割当について ほか

3) 支部活動

各支部はそれぞれの地域の実態に即して、職員部会等とも連携を図りながら研修会等を実施するとともに、事業の推進や制度改善に係る提案要請活動を行った。

4. 土地改良事業功労者の表彰

土地改良事業の発展に功績のあった土地改良事業功労団体並びに功労者を表彰、推薦した。 ※ 敬称略

1) 北海道土地改良事業功労表彰（本会会長表彰）

- ・特別功労表彰（団体の部） 日高町
津別町農業協同組合
- （個人の部） 井上 久男（置戸町長）
丹羽 雅幸（苫前土地改良区理事長）
木佐 剛三（前・中富良野町長）
上野 安広（北見土地改良区参事）
大友 健一（北海土地改良区総務部長）
- ・功労表彰 土地改良事業功労者 25名
優良職員 16名

2) 21世紀土地改良区創造運動表彰

- ・全国大賞（全土連会長表彰） 厚真町土地改良区

3) 全国土地改良功労者表彰

- ・農林水産大臣表彰（優良土地改良区） 空知土地改良区
- ・全土連会長表彰（団体の部） 金章 余市川土地改良区
遠別土地改良区
銀章 石狩花畔土地改良区
（個人の部） 伊林 正（大雪土地改良区理事長）
菅原 太一（南るもい土地改良区理事長）
広田 博吉（ながぬま土地改良区参事）

4) 農業農村整備優良地区コンクール表彰

- ・農村振興局長表彰 斜里町農業協同組合（畑地帯総合整備事業 斜里地区）

5) 全国土地改良大会（土地改良事業功績者）表彰

- ・農村振興局長表彰 尾田 則幸（本会会長理事・北海土地改良区理事長）
- ・農村振興局長表彰 河村 康英（渡島平野土地改良区理事長）
- ・全土連会長表彰 丹羽 雅幸（苫前土地改良区理事長）

5. 職員部会の活動

会員職員の情報共有と資質の向上等を図った。

1) 委員会

- ・第1回

日 時 令和元年7月5日 15時30分
場 所 札幌市 本会会議室
議 題 平成30年度職員部会活動状況について ほか

2) 全道研修会

日 時 令和元年10月3日 13時～4日13時
場 所 研修会 網走市、現地研修 小清水町、網走市
参 加 者 160名
研 修 講師：大野 晃氏（高知大学名誉教授）ほか
現地視察 緑ダム ほか

3) 支部職員部会活動

各支部はそれぞれの地域の実態に即して、研修会等を実施した。

6. 関係機関・団体との連携

北海道農業・農村確立連絡会議など各種会議等に参画し、本道農業・農村をめぐる課題や必要な施策について検討するなど、関係機関・農業団体等と緊密な連携を図りながら、本道農業・農村の持続的な発展に努めた。

7. その他の業務

令和元年台風19号による農業被害の復旧に対する支援

令和元年台風19号により甚大な農業被害が発生した被災県の土地連から、全土連を經由して、本会に対し災害復旧事業に係る応援要請があったことから、下記により技術職員を派遣し、被災した農地・農業用施設の査定設計書の作成などの支援を行った。

- ・対応被災地 宮城県内（派遣先：宮城県土地連）
- ・支援期間 令和元年12月2日～令和2年1月17日
- ・支援体制 3名/班 × 3班体制 延べ 114名

令和元年度 収入支出計算書総括表

平成31年 4月 1日から
令和 2年 3月31日まで

〔収入の部〕

△印は減

(単位：円)

款	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
1	管 理 収 入	120,300,000	128,193,356	7,893,356
2	技 術 援 助 ・ 協 力 収 入	1,500,400,000	1,543,040,326	42,640,326
3	会 員 支 援 事 業 収 入	367,400,000	373,413,068	6,013,068
4	維 持 管 理 適 正 化 収 入	804,100,000	803,940,400	△ 159,600
5	土 地 改 良 負 担 金 対 策 収 入	2,874,600,000	2,804,753,525	△ 69,846,475
6	そ の 他 収 入	556,370,000	520,025,909	△ 36,344,091
7	前 期 繰 越 金	400,790,000	400,792,988	2,988
収 入 合 計		6,623,960,000	6,574,159,572	△ 49,800,428

〔支出の部〕

△印は減

(単位：円)

款	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
1	管 理 支 出	222,110,000	158,853,570	△ 63,256,430
2	技 術 援 助 ・ 協 力 支 出	1,306,800,000	1,110,331,198	△ 196,468,802
3	会 員 支 援 事 業 支 出	384,000,000	372,982,751	△ 11,017,249
4	維 持 管 理 適 正 化 支 出	804,100,000	803,940,400	△ 159,600
5	土 地 改 良 負 担 金 対 策 支 出	2,874,600,000	2,804,753,525	△ 69,846,475
6	そ の 他 支 出	832,350,000	794,358,484	△ 37,991,516
7	予 備 費	200,000,000	0	△ 200,000,000
支 出 合 計		6,623,960,000	6,045,219,928	△ 578,740,072
次 期 繰 越 収 支 差 額		—	528,939,644	

令和元年度 収入支出計算書

平成31年 4月 1日から
令和 2年 3月 31日まで

1. 収入の部

(単位：円)

No. 款 項 目	勘 定 科 目	予 算 額	決 算 額	差 異		備 考
				増	減	
1	管 理 収 入	120,300,000	128,193,356	7,893,356		
1	賦 課 金	118,200,000	126,714,300	8,514,300		
1	一般賦課金	18,200,000	18,185,000		15,000	{ 会員割 14,230,000 地積割 3,955,000
2	特別賦課金	100,000,000	108,529,300	8,529,300		{ 規定分 119,723,300 支部調整分 △11,194,000
2	雑 収 入	2,100,000	1,479,056		620,944	
1	預金利息	100,000	3,697		96,303	
2	雑 入	2,000,000	1,475,359		524,641	保険手数料の受入等
2	技術援助・協力事業収入	1,500,400,000	1,543,040,326	42,640,326		
1	技術援助・協力事業収入	1,500,400,000	1,543,040,326	42,640,326		
1	調査設計受託金	1,450,000,000	1,495,838,167	45,838,167		道、会員団体からの受託金
2	技術援助賦課金	48,000,000	45,028,860		2,971,140	出向職員に係る賦課金
3	雑 入	2,400,000	2,173,299		226,701	事務所賃借料の受入等
3	会員支援事業収入	367,400,000	373,413,068	6,013,068		
1	組織運営等支援事業収入	18,500,000	18,670,004	170,004		
1	受入施設賠償保険料	14,800,000	14,673,280		126,720	施設賠償保険料等
2	調査資料負担金	3,100,000	3,181,668	81,668		啓発資料等の頒布料
3	会員等支援受託金	600,000	815,056	215,056		全土連からの研修受託金
2	土地改良区体制強化事業収入	30,800,000	30,589,442		210,558	
1	土地改良区体制強化事業補助金	30,800,000	30,589,442		210,558	国からの補助金
3	多面的機能等支援事業収入	86,800,000	86,785,034		14,966	
1	受 託 金	86,800,000	86,785,034		14,966	{ 道日本型直接支払推進協議 会からの事務受託金
4	地図情報運用支援事業収入	195,000,000	201,068,588	6,068,588		
1	水土里情報運用負担金	110,000,000	112,241,930	2,241,930		{ 会員団体からのシステム利 用料
2	水土里情報活用支援受託金	45,000,000	50,254,636	5,254,636		会員団体からの受託金
3	地域資源保全情報運用負担金	40,000,000	38,572,022		1,427,978	{ 多面的機能支払活動組織か らの利用料
5	資産評価データ整備事業収入	36,300,000	36,300,000			
1	資産評価データ整備事業補助金	36,300,000	36,300,000			国からの補助金
4	維持管理適正化事業収入	804,100,000	803,940,400		159,600	
1	維持管理適正化事業収入	616,300,000	616,255,000		45,000	
1	事業賦課金	118,500,000	118,500,000			加入実施団体からの賦課金
2	事務費賦課金	15,000,000	15,010,000	10,000		{ 当該年度実施団体からの賦 課金
3	補助金	118,500,000	118,500,000			道からの補助金
4	受入事業費交付金	355,500,000	355,500,000			全土連からの交付金
5	受入事務費交付金	8,800,000	8,745,000		55,000	"
2	施設改善対策事業収入	187,800,000	187,685,400		114,600	
1	事業賦課金	36,100,000	36,090,000		10,000	加入実施団体からの賦課金
2	事務費賦課金	4,600,000	4,571,400		28,600	{ 当該年度実施団体からの賦 課金

No.	勘定科目	予算額	決算額	差異		備考
				増	減	
	3 補助金	36,100,000	36,090,000		10,000	道からの補助金
	4 受入事業費交付金	108,300,000	108,270,000		30,000	全土連からの交付金
	5 受入事務費交付金	2,700,000	2,664,000		36,000	"
5	土地改良負担金対策事業収入	2,874,600,000	2,804,753,525		69,846,475	
1	負担金軽減支援対策事業収入	2,874,600,000	2,804,753,525		69,846,475	
	1 受入経営支援資金払出金	1,420,000,000	1,353,620,000		66,380,000	全土連からの払出金
	2 受入経営支援資金償還金	1,357,000,000	1,355,184,864		1,815,136	借入団体からの償還金
	3 受入経営支援資金農協転貸手数料	4,000,000	4,073,117	73,117		農協への転貸手数料
	4 受入基盤整備緊急支援助成金	27,000,000	26,940,000		60,000	全土連からの助成金
	5 受入災害地域償還助成金	100,000	0		100,000	該当地区なし
	6 受入平準化利子補給金	9,900,000	9,295,384		604,616	{ 全土連からの補給金、道費補助金
	7 受入担い手育成支援助成金	14,600,000	13,930,000		670,000	{ 全土連からの助成金、道費補助金
	8 受入償還特別対策利子補給金	200,000	120,260		79,740	道費補助金
	9 受託金	41,800,000	41,589,900		210,100	全土連からの事務受託金
6	その他収入	556,370,000	520,025,909		36,344,091	
1	特定預金取崩収入	498,520,000	467,993,301		30,526,699	
	1 一般基本財産積立預金取崩収入	1,010,000	1,000,000		10,000	空知支部の取崩
	2 調査設計事業調整積立預金取崩収入	335,000,000	327,536,850		7,463,150	{ 道央・道東事務所改修工事費の必要額
	3 技術援助強化積立預金取崩収入	35,010,000	27,536,850		7,473,150	"
	4 役員退任功労積立預金取崩収入	500,000	0		500,000	
	5 職員退職給与積立預金取崩収入	120,000,000	106,405,721		13,594,279	{ 職員退職給与金及び住宅建築等資金貸付金の必要額
	6 固定資産更新積立預金取崩収入	7,000,000	5,513,880		1,486,120	{ 機械器具、備品等購入費の必要額
2	特定預金利息	2,600,000	2,517,487		82,513	
	1 特定預金利息	2,600,000	2,517,487		82,513	{ 一般基本財産積立金等の特定預金利息
3	貸付金収入	9,600,000	9,266,436		333,564	
	1 職員住宅貸付金収入	9,600,000	9,266,436		333,564	{ 職員住宅建築資金貸付金元金償還分
4	貸付金利息	350,000	278,544		71,456	
	1 職員住宅貸付金利息	350,000	278,544		71,456	{ 職員住宅建築資金貸付金利息
5	受入公宅料	45,000,000	39,431,141		5,568,859	
	1 受入公宅料	45,000,000	39,431,141		5,568,859	借上住宅料の職員負担分
6	固定資産処分収入	300,000	539,000	239,000		
	1 固定資産処分収入	300,000	539,000	239,000		借上住宅の敷金返戻の増
7	前期繰越金	400,790,000	400,792,988	2,988		
1	前期繰越金	400,790,000	400,792,988	2,988		
	1 前期繰越収支差額	400,790,000	400,792,988	2,988		
収入合計		6,623,960,000	6,574,159,572		49,800,428	

2. 支出の部

(単位：円)

No. 款 項 目	勘 定 科 目	予 算 額	決 算 額	差 異		備 考
				増	減	
1	管 理 支 出	222,110,000	158,853,570		63,256,430	
1	会 議 費	6,900,000	6,303,564		596,436	
1	総 会 費	1,400,000	995,587		404,413	総会経費
2	諸 会 議 費	5,500,000	5,307,977		192,023	理事会、監事会等経費
2	人 件 費	1,053,600,000	1,021,711,184		31,888,816	
1	役 員 報 酬	32,600,000	32,420,001		179,999	理事22名、監事3名 計25名
2	給 料 手 当	849,384,967	821,738,035		27,646,932	職員166名分
3	賃 金	4,000,000	1,502,000		2,498,000	臨時職員の賃金等
4	法 定 福 利 費	160,615,033	160,615,033	—	—	健康保険、年金等の事業主負担
5	福 利 厚 生 費	7,000,000	5,436,115		1,563,885	職員の健康診断料等
3	事 務 費	71,010,000	66,901,748		4,108,252	
1	旅 費 交 通 費	7,000,000	6,189,158		810,842	旅費、交通費
2	需 用 費	9,654,328	8,740,179		914,149	消耗品費、印刷製本費等
3	役 務 費	4,300,000	4,065,852		234,148	通信運搬費
4	使 用 料 ・ 賃 借 料	4,286,092	4,286,092	—	—	事務機器等の使用料賃借料
5	事 務 所 費	27,500,000	27,499,975		25	事務所管理費、光熱水費、 土地賃借料等
6	諸 税 負 担 金	9,300,000	9,185,158		114,842	公租公課、関係団体等負担 金
7	表 彰 費	1,200,000	732,705		467,295	表彰諸費
8	職 員 部 会 費	3,500,000	2,655,280		844,720	
9	交 際 費	559,580	559,580	—	—	
10	雑 費	3,710,000	2,987,769		722,231	
4	支 部 費	83,000,000	42,703,164		40,296,836	
1	支 部 運 営 費	83,000,000	42,703,164		40,296,836	14支部の運営費
5	共 通 管 理 費	△ 992,400,000	△ 978,766,090	13,633,910		
1	共 通 管 理 費	△ 992,400,000	△ 978,766,090	13,633,910		各事業からの職員人件費等 の繰入れ
2	技 術 援 助 ・ 協 力 事 業 支 出	1,306,800,000	1,110,331,198		196,468,802	
1	調 査 設 計 受 託 事 業 費	1,261,900,000	1,069,746,041		192,153,959	
1	賃 金	12,000,000	4,909,237		7,090,763	臨時職員等の賃金
2	旅 費 交 通 費	45,000,000	25,423,014		19,576,986	旅費、交通費
3	需 用 費	100,209,600	56,640,182		43,569,418	消耗品費、印刷製本費等
4	役 務 費	16,000,000	10,623,116		5,376,884	通信運搬費
5	使 用 料 ・ 賃 借 料	72,000,000	63,062,402		8,937,598	車輛、事務機器等の使用料 賃借料
6	委 託 料	87,790,400	87,790,400	—	—	委託費
7	事 務 所 費	22,000,000	17,215,539		4,784,461	事務所管理費、光熱水費、 土地賃借料等
8	事 業 調 整 費	60,000,000	1,992,600		58,007,400	事業執行上の調整費
9	雑 費	125,000,000	108,568,439		16,431,561	消費税納付額等
10	共 通 管 理 費	721,900,000	693,521,112		28,378,888	職員人件費等の管理費への 繰出し

No. 款 項 目	勘 定 科 目	予 算 額	決 算 額	差 異		備 考
				増	減	
2	技術援助事業費	44,900,000	40,585,157		4,314,843	
1	事務諸費	3,600,000	1,785,157		1,814,843	旅費、需用費等
2	共通管理費	41,300,000	38,800,000		2,500,000	{職員人件費等の管理費への繰出し
3	会員支援事業支出	384,000,000	372,982,751		11,017,249	
1	組織運営等支援事業費	35,100,000	31,907,336		3,192,664	
1	組織運営等支援事業費	4,400,000	2,833,610		1,566,390	旅費、需用費等
2	広報活動費	3,200,000	2,583,140		616,860	会報等広報経費
3	調査研究費	9,000,000	7,990,586		1,009,414	調査研究にかかる経費
4	施設賠償保険料	12,754,350	12,754,350	—	—	{施設賠償保険料、施設管理 {傷害保険料
5	調査資料費	2,553,585	2,553,585	—	—	啓発資料の作製費等
6	会員等支援事業費	336,167	336,167	—	—	外部指導監査に係る経費等
7	共通管理費	2,855,898	2,855,898	—	—	{職員人件費等の管理費への繰出し
2	土地改良区体制強化事業費	30,800,000	30,589,442		210,558	
1	施設・財務管理強化事業費	3,710,449	3,517,891		192,558	国からの補助金
2	受益農地管理強化事業費	3,899,126	3,881,126		18,000	"
3	共通管理費	23,190,425	23,190,425	—	—	{職員人件費の管理費への繰出し
3	多面的機能等支援事業費	86,800,000	86,785,034		14,966	
1	事務諸費	22,400,991	22,400,991	—	—	旅費、需用費等
2	共通管理費	64,399,009	64,384,043		14,966	{職員人件費の管理費への繰出し
4	水土里情報運用事業費	110,000,000	109,900,000		100,000	
1	賃 金	100,000	0		100,000	臨時職員の賃金
2	旅費交通費	493,040	493,040	—	—	旅費、交通費
3	需用費	2,280	2,280	—	—	消耗品費、印刷製本費等
4	役 務 費	212,700	212,700	—	—	通信運搬費
5	使用料・賃借料	83,179,109	83,179,109	—	—	{車輻、事務機器等の使用料 {賃借料
6	雑 費	5,336,452	5,336,452	—	—	消費税納付額等
7	共通管理費	20,676,419	20,676,419	—	—	{職員人件費の管理費への繰出し
5	水土里情報活用支援事業費	45,000,000	38,928,917		6,071,083	
1	事務諸費	18,102,810	12,031,727		6,071,083	旅費、需用費等
2	共通管理費	26,897,190	26,897,190	—	—	{職員人件費の管理費への繰出し
6	地域資源保全情報運用事業費	40,000,000	38,572,022		1,427,978	
1	事務諸費	23,107,735	21,679,757		1,427,978	旅費、需用費等
2	共通管理費	16,892,265	16,892,265	—	—	{職員人件費等の管理費への繰出し
7	資産評価データ整備事業費	36,300,000	36,300,000	—	—	
1	事務諸費	3,673,056	3,673,056	—	—	旅費、需用費等
2	共通管理費	32,626,944	32,626,944	—	—	{職員人件費の管理費への繰出し
4	維持管理適正化事業支出	804,100,000	803,940,400		159,600	

No.	勘定科目	予算額	決算額	差異		備考
				増	減	
款項目						
1	維持管理適正化事業費	597,400,000	597,359,000		41,000	
1	事業拠出金	237,000,000	237,000,000	—	—	全土連への拠出金
2	事務費負担金	4,900,000	4,859,000		41,000	全土連への事務負担金
3	事業交付金	355,500,000	355,500,000	—	—	実施団体への交付金
2	維持管理適正化事務費	18,900,000	18,896,000		4,000	
1	事務諸費	1,134,754	1,130,754		4,000	旅費、需用費等
2	共通管理費	17,765,246	17,765,246	—	—	{職員人件費の管理費への繰出し
3	施設改善対策事業費	182,000,000	181,929,000		71,000	
1	事業拠出金	72,200,000	72,180,000		20,000	全土連への拠出金
2	事務費負担金	1,500,000	1,479,000		21,000	全土連への事務負担金
3	事業交付金	108,300,000	108,270,000		30,000	実施団体への交付金
4	施設改善対策事務費	5,800,000	5,756,400		43,600	
1	事務諸費	179,711	136,111		43,600	旅費、需用費等
2	共通管理費	5,620,289	5,620,289	—	—	{職員人件費の管理費への繰出し
5	土地改良負担金対策事業支出	2,874,600,000	2,804,753,525		69,846,475	
1	負担金軽減支援対策事業支出	2,874,600,000	2,804,753,525		69,846,475	
1	経営支援資金払出金	1,419,926,883	1,353,620,000		66,306,883	借入団体への払出金
2	経営支援資金償還金	1,357,000,000	1,355,184,864		1,815,136	全土連への償還金
3	経営支援資金農協転貸手数料	4,073,117	4,073,117	—	—	農協への転貸手数料
4	基盤整備緊急支援助成金	27,000,000	26,940,000		60,000	利子助成金
5	災害地域償還助成金	100,000	0		100,000	該当地区なし
6	平準化利子補給金	9,900,000	9,295,384		604,616	利子補給金
7	担い手育成支援助成金	14,600,000	13,930,000		670,000	利子助成金
8	償還特別対策利子補給金	200,000	120,260		79,740	利子補給金
9	事務費	6,263,741	6,053,641		210,100	旅費、需用費等
10	共通管理費	35,536,259	35,536,259	—	—	{職員人件費の管理費への繰出し
6	その他支出	832,350,000	794,358,484		37,991,516	
1	役員退任功労金	500,000	0		500,000	
1	役員退任功労金	500,000	0		500,000	
2	職員退職給与金	115,000,000	106,405,721		8,594,279	
1	職員退職給与金	115,000,000	106,405,721		8,594,279	職員退職金
3	特定預金預入支出	587,350,000	586,862,467		487,533	
1	一般基本財産積立預金預入支出	230,000	220,931		9,069	預金への預入(利息)
2	調査設計事業調整積立預金預入支出	430,970,000	430,954,099		15,901	{預金への預入(利息、予算積立)
3	技術援助強化積立預金預入支出	3,090,000	3,081,975		8,025	"
4	役員退任功労積立預金預入支出	10,000	4,745		5,255	預金への預入(利息)
5	職員退職給与積立預金預入支出	92,650,000	92,236,200		413,800	{預金への預入(利息、予算積立、住宅貸付回収分)

No. 款 項 目	勘 定 科 目	予 算 額	決 算 額	差 異		備 考
				増	減	
	6 固定資産更新積立預金預入支出	60,400,000	60,364,517		35,483	{ 預金への預入 (利息、予算積立)
4	貸付金支出	5,000,000	0		5,000,000	
1	職員住宅貸付金支出	5,000,000	0		5,000,000	職員の住宅貸付
5	支払公宅料	45,000,000	39,431,141		5,568,859	
1	支払公宅料	45,000,000	39,431,141		5,568,859	職員住宅の借上料
6	短期借入金返済支出	1,500,000	438,575		1,061,425	
1	借入金利息	1,500,000	438,575		1,061,425	短期借入金に係る利息
7	固定資産取得支出	78,000,000	61,220,580		16,779,420	
1	機械器具取得支出	3,000,000	1,710,720		1,289,280	機械器具の購入費
2	備品取得支出	4,000,000	3,803,160		196,840	備品の購入費
3	無形固定資産取得支出	1,000,000	633,000		367,000	借上住宅の敷金等費用
4	建物・構築物取得支出	70,000,000	55,073,700		14,926,300	{ 道央・道東事務所改修工事費
7	予備費	200,000,000	0		200,000,000	
1	予備費	200,000,000	0		200,000,000	
1	予備費	200,000,000	0		200,000,000	
支 出 合 計		6,623,960,000	6,045,219,928		578,740,072	
次 期 繰 越 収 支 差 額			528,939,644			

注記

資金の範囲には、現金・預金、未収金、前払金、仮払金、未払金、前受金、預り金、仮受金、短期借入金を含めている。

正味財産増減計算書

平成31年 4月 1日から
令和 2年 3月 31日まで

△印は減

(単位：円)

科 目	金 額	摘 要
I. 一般正味財産増減の部		
1. 経常増減の部		
(1) 経常収益		
① 財産運用収入	2,796,031	運用資産利息等
② 賦課金収入	126,714,300	
③ 事業収入	5,525,147,319	
④ 雑収入	40,910,197	預金利息、公宅料、雑入
経常収益計	5,695,567,847	
(2) 経常費用		
① 事業費支出		
技術援助	1,110,331,198	
会員支援	372,982,751	
維持管理	803,940,400	
土地改良負担金	2,804,753,525	
事業支出計	5,092,007,874	
② 管理費支出		
会議費	6,303,564	
人件費	1,021,711,184	
事務費	66,901,748	
支部費	42,703,164	
共通管理費	△ 978,766,090	
減価償却費	25,323,856	
退職給付費用	62,313,220	
役員退任功労金	0	
賞与引当金繰入	3,069,924	今年度繰入金－前年度分戻入れ
その他	39,869,716	借入金利息、支払公宅料
管理支出計	289,430,286	
経常費用計	5,381,438,160	
当期経常増減	314,129,687	
2. 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		
固定資産処分益		
経常外収益計	0	
(2) 経常外費用		
固定資産処分損	35,010	敷金(1件)、機械器具(10件)
経常外費用計	35,010	
当期経常外増減	△ 35,010	
当期一般正味財産増減	314,094,677	
一般正味財産期首残高	3,324,056,211	
一般正味財産期末残高	3,638,150,888	
II. 指定正味財産増減の部	0	
III. 正味財産期末残高	3,638,150,888	

貸 借 対 照 表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
(資産の部)			(負債の部)		
1 流動資産			1 流動負債		
現金・預金			短期借入金	400,000,000	
・現金	202,226		賞与引当金	54,984,425	
・預金	620,024,813		未払金	201,034,365	
現金・預金計	620,227,039		前受金	0	
未収金			預り金	0	
・未収賦課金	7,377,700		仮受金	4,630,473	
・未収受託金	455,234,100		流動負債計		660,649,263
・未収補助金	38,889,442		2 固定負債		
・その他未収金	8,341,165		長期借入金	0	
未収金計	509,842,407		退職給付引当金	676,068,329	
前払金	4,337,756		役員退任功労引当金	0	
仮払金	197,280		出資金		
有価証券	0		・基金口	0	
流動資産計		1,134,604,482	・資産取得口	53,630,000	
2 固定資産			計	53,630,000	
(1)基本資産			固定負債計		729,698,329
一般基本積立資産	273,134,119				
出資積立資産	0		負債の部合計		1,390,347,592
基本資産計		273,134,119	(正味財産の部)		
(2)特定資産			1 指定正味財産	0	
退職給付引当資産			(うち基本資産への充当)	(0)	
・定期預金	594,850,924		(うち特定資産への充当)	(0)	
・職員住宅貸付金	19,123,704		指定正味財産計		0
計	613,974,628				
調査設計積立資産	1,526,270,276		2 一般正味財産	3,638,150,888	
技術援助積立資産	573,104,030		(うち基本資産への充当)	(273,134,119)	
役員功労積立資産	6,728,527		(うち特定資産への充当)	(2,612,886,261)	
固定資産更新資産	506,783,428		一般正味財産計		3,638,150,888
特定資産計		3,226,860,889			
(3)その他固定資産			正味財産の部合計		3,638,150,888
土地	120,465,342				
建物・構築物	235,351,613		資産合計		5,028,498,480
機械器具・備品	33,383,035				
車両運搬具	0		負債及び正味財産合計		5,028,498,480
建設仮勘定	0				
無形固定資産	3,519,000				
外部出資	1,180,000				
投資有価証券	0				
その他固定資産計		393,898,990			
固定資産計		3,893,893,998			

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券・・・取得価格によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
建物(H19.4.1以降取得)、ソフトウェア・・・定額法によっている。
その他建物・機械器具・備品・・・定率法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。

賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 会計方針の変更

平成20年4月11日公益法人会計基準の改正に伴い、本会は平成21年度より導入している。

3. 基本資産及び特定資産の増減額及びその残高

基本資産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本資産				
一般基本積立資産	273,913,188	220,931	1,000,000	273,134,119
出資積立資産	0			0
小 計	273,913,188	220,931	1,000,000	273,134,119
特定資産				
退職給付引当資産	637,410,585	92,236,200	115,672,157	613,974,628
調査設計積立資産	1,422,853,027	430,954,099	327,536,850	1,526,270,276
技術援助積立資産	597,558,905	3,081,975	27,536,850	573,104,030
役員功労積立資産	6,723,782	4,745	0	6,728,527
固定資産更新資産	451,932,791	60,364,517	5,513,880	506,783,428
小 計	3,116,479,090	586,641,536	476,259,737	3,226,860,889
合 計	3,390,392,278	586,862,467	477,259,737	3,499,995,008

4. 基本資産及び特定資産の財源等の内訳

基本資産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本資産				
一般基本積立資産	273,134,119	0	273,134,119	0
出資積立資産	0	0	0	0
小 計	273,134,119	0	273,134,119	0
特定資産				
退職給付引当資産	613,974,628	0	0	613,974,628
調査設計積立資産	1,526,270,276	0	1,526,270,276	0
技術援助積立資産	573,104,030	0	573,104,030	0
役員功労積立資産	6,728,527	0	6,728,527	0
固定資産更新資産	506,783,428	0	506,783,428	0
小 計	3,226,860,889	0	2,612,886,261	613,974,628
合 計	3,499,995,008	0	2,886,020,380	613,974,628

5. 担保に供している資産

短期借入金に供している資産・・・自由金利型定期預金 500,000,000円

6. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高(直接法)

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物・構築物	848,009,810	612,658,197	235,351,613
機械器具・備品	216,279,779	182,896,744	33,383,035
車両運搬具	0	0	0
合 計	1,064,289,589	795,554,941	268,734,648

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

科 目	債権金額	貸倒引当金	当期末残高
未収金	509,842,407	0	509,842,407
前払金、仮払金	4,535,036	0	4,535,036
合 計	514,377,443	0	514,377,443

8. 保証債務

無し

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおり

科 目	帳簿価格	時 価	評価損益
国債	0	0	0
地方債	0	0	0
金融債	0	0	0
合 計	0	0	0

10. 補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

～省略

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額

内 容	金 額
経常収益への振替額	0
減価償却費計上による振替額	0
合 計	0

12. 関連当事者との取引の内容

無し

13. 重要な後発事象

無し

14. その他

無し

財 産 目 録

令和2年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
資 産 の 部	
I. 流動資産	
1. 現金・預金	620,227,039
・現金	現金手許有高 202,226
・預貯金	北海道信連ほか 620,024,813
2. 未収金	509,842,407
・未収賦課金	1年度 特別賦課金など 33 件 7,377,700
・未収受託金	1年度 調査設計受託金など 70 件 455,234,100
・未収補助金	1年度 土地改良区体制強化事業補助金など 4 件 38,889,442
・その他未収金	1年度 水土里情報システム運用利用料など 15 件 8,341,165
3. その他流動資産	4,535,036
・前払金	支払公宅料（4月前払）など 4,337,756
・仮払金	雇用保険料など 197,280
流 動 資 産 計	1,134,604,482
II. 固定資産	
1. 有形固定資産	389,199,990
・土地	8筆8,588.11㎡ 120,465,342
・建物・構築物	事務所付帯施設 235,351,613
・機械器具・備品	測量器具、事務用備品など 33,383,035
・車両運搬具	0
2. その他固定資産	4,699,000
・無形固定資産	借上住宅、駐車場敷金など 3,519,000
・外部出資	北海道信連出資金 1,180,000
固 定 資 産 計	393,898,990
III. 運用資産	
1. 基本財産積立金	273,134,119
・一般基本財産積立金	北海道信連 273,134,119
・出資積立金	北海道信連 0
2. 積立金	3,207,737,185
・職員退職給与積立金	北海道信連 594,850,924
・調査設計事業調整積立金	北海道信連 1,526,270,276
・技術援助強化積立金	北海道信連 573,104,030
・役員退任功労金積立金	北海道信連 6,728,527
・固定資産更新積立金	北海道信連 506,783,428
3. 特定有価証券	北海道ほか 0 0
4. 職員住宅建築資金貸付金	7 名 19,123,704 19,123,704
運 用 資 産 計	3,499,995,008
資 産 合 計	5,028,498,480

(単位：円)

科 目	金 額	
負 債 の 部		
I. 流 動 負 債		
1. 短期借入金		400,000,000
・短期借入金	400,000,000	
2. 未払金等		205,664,838
・未 払 金	1年度 諸経費未払分	201,034,365
・前 受 金		0
・預 り 金		0
・仮 受 金	所得税源泉徴収分など	4,630,473
3. 引 当 金		54,984,425
・賞与引当金		54,984,425
流 動 負 債 計		660,649,263
II. 固 定 負 債		
1. 長期借入金		0
	0	
2. 引 当 金		676,068,329
・役員退任功労引当金		0
・職員退職給与引当金	676,068,329	
3. 出 資 金		53,630,000
・出 資 金	53,630,000	
固 定 負 債 計		729,698,329
負 債 合 計		1,390,347,592
正 味 財 産		3,638,150,888

監 査 報 告 書

本会定款第28条の規定により、令和元年度北海道土地改良事業団体連合会の事業報告書及び収入支出計算書並びに財務諸表について監査の結果、適正なることを認めましたので報告します。

令和2年7月3日

水土里ネット北海道
北海道土地改良事業団体連合会

総括監事 菊 地 博 印
監 事 伊 林 久 信 印
監 事 伊 藤 修 二 印

議案第2号

令和2年度収入支出補正予算について

この会の令和2年度収入支出補正予算を別記のとおり設定するものとする。

令和2年9月16日 提出

水土里ネット北海道
北海道土地改良事業団体連合会
会長理事 尾田 則 幸

令和2年度 収入支出補正予算総括表（第1回）

〔収入の部〕

（単位：千円）

款	科 目	補正予算額	既定予算額	比較増減	備 考
1	管 理 収 入	(129,300)	(129,300)	—	
2	技 術 援 助 ・ 協 力 収 入 事 業 収 入	(1,207,400)	(1,207,400)	—	
3	会 員 支 援 事 業 収 入	(360,200)	(360,200)	—	
4	維 持 管 理 適 正 化 収 入 事 業 収 入	(804,300)	(804,300)	—	
5	土 地 改 良 負 担 金 対 策 収 入 事 業 収 入	(2,712,600)	(2,712,600)	—	
6	そ の 他 収 入	566,270	541,270	25,000	
7	前 期 繰 越 金	528,930	20,000	508,930	
合 計		6,309,000	5,775,070	533,930	

〔支出の部〕

（単位：千円）

款	科 目	補正予算額	既定予算額	比較増減	備 考
1	管 理 支 出	238,050	191,620	46,430	
2	技 術 援 助 ・ 協 力 支 出 事 業 支 出	1,164,900	1,134,900	30,000	
3	会 員 支 援 事 業 支 出	401,300	376,300	25,000	
4	維 持 管 理 適 正 化 支 出 事 業 支 出	(804,300)	(804,300)	—	
5	土 地 改 良 負 担 金 対 策 支 出 事 業 支 出	(2,712,600)	(2,712,600)	—	
6	そ の 他 支 出	737,850	545,350	192,500	
7	予 備 費	250,000	10,000	240,000	
合 計		6,309,000	5,775,070	533,930	

令和2年度 収入支出補正予算書（第1回）

1. 収入の部

(単位：千円)

No.	款項目	勘定科目	補正予算額	既定予算額	比較		備考
					増	減	
6		その他収入	566,270	541,270	25,000		
1		特定預金取崩収入	511,520	486,520	25,000		
	2	調査設計事業調整積立預金取崩収入	467,000	442,000	25,000		
7		前期繰越金	528,930	20,000	508,930		
1		前期繰越金	528,930	20,000	508,930		
	1	前期繰越収支差額	528,930	20,000	508,930		
収入合計			6,309,000	5,775,070	533,930		

2. 支出の部

(単位：千円)

No. 款 項 目	勘 定 科 目	補正予算額	既定予算額	比 較		備 考
				増	減	
1	管 理 支 出	238,050	191,620	46,430		
3	事 務 費	77,150	73,920	3,230		
2	需 用 費	10,000	8,000	2,000		本部修繕工事に伴う経費等
10	雑 費	3,650	2,420	1,230		諸雑費及び収支の端数調整
4	支 部 費	92,600	49,400	43,200		
1	支 部 運 営 費	92,600	49,400	43,200		[令和元年精算、繰越分 44,400 [一般基本財産積立 △1,200
2	技術援助・協力事業支出	1,164,900	1,134,900	30,000		
1	調査設計受託事業費	1,132,300	1,102,300	30,000		
8	事 業 調 整 費	55,000	25,000	30,000		受託事業執行上の調整費
3	会員支援事業支出	401,300	376,300	25,000		
4	水土里情報運用事業費	135,000	110,000	25,000		
2	需 用 費	25,200	200	25,000		[新たな水土里情報システム 構築等に伴う経費
6	そ の 他 支 出	737,850	545,350	192,500		
3	特定預金預入支出	504,350	311,850	192,500		
1	一般基本財産積立預金預入支出	1,420	220	1,200		オホーツク支部の積立
2	調査設計事業調整積立預金預入支出	401,060	301,060	100,000		所要額の積立
3	技術援助強化積立預金預入支出	2,360	1,060	1,300		"
5	職員退職給与積立預金預入支出	69,050	9,050	60,000		"
6	固定資産更新積立預金預入支出	30,450	450	30,000		"
7	予 備 費	250,000	10,000	240,000		
1	予 備 費	250,000	10,000	240,000		
1	予 備 費	250,000	10,000	240,000		次年度の予算経理のための 所要額等
支 出 合 計		6,309,000	5,775,070	533,930		

議案第3号

役員 の 補 欠 選 任 に つ い て

この会の理事3名が欠員につき、補欠選任を求める。

令和2年9月16日 提出

水土里ネット北海道
北海道土地改良事業団体連合会
会長理事 尾 田 則 幸

参 考 資 料

現在の会員・役員等について

会 員

令和2年9月1日現在

	市 町 村				土地改良区				農業協同組合			合計				
	新篠津村	江別市	恵庭市	当別町	新えべつ	恵庭	石狩	新篠津	新篠津村	北石狩	石狩市					
石狩	千歳市	石狩市	北広島市		中 新	当 別	石狩花畔	篠津中央	8	札幌市	道 央		5	20		
空 知	秋父別町	栗山町	南幌町	浦臼町	21	北 海	空 知	江部乙	芦別市	19	いわみざわ	たきかわ	ながぬま	13	53	
	深川市	奈井江町	滝川市	妹背牛町		由 仁	ながぬま	栗 山	月 形		ピ ン ネ	北いぶき	きたそらち			
	北竜町	由仁町	長沼町	新十津川町		浦 臼	新十津川	深 川	秩 父 別		そらち南	新 砂 川	南 幌 町			
	美唄市	岩見沢市	沼田町	芦別市		神 竜	多度志	沼田町	雨 竜		峰 延	美唄市	夕 張 市			
	雨竜町	砂川市	月形町	三笠市		夕張川水系連合	北 竜	夕 張			月形町					
	赤平市															
上 川	比布町	富良野市	士別市	占冠村	23	大 雪	東 和	旭 川	富良野	16	たいせつ	比布町	上川中央	12	51	
	東川町	旭川市	東神楽町	愛別町		美 瑛	てしおがわ	下 川	美 深		ふらの	北はるか	北ひびき			
	鷹栖町	下川町	美深町	剣淵町		空知川上流	永 山	江丹別	当 麻		東神楽	東川町	美瑛町			
	名寄市	音威子府村	和寒町	美瑛町		しろがね	幌 加 内	大雪連合	美瑛川地区連合		東旭川	道北なよろ	あさひかわ			
	上川町	中富良野町	上富良野町	当麻町												
	中川町	幌加内町	南富良野町													
後 志	共和町	寿都町	倶知安町	蘭越町	15	蘭 越	倶 知 安	余市川	共 和	5	新おたる	ようてい	きょうわ	3	23	
	二セコ町	京極町	黒松内町	余市町		余 市										
	留寿都村	喜茂別町	真狩村	仁木町												
	積丹町	赤井川村	島牧村													
檜 山	厚沢部町	江差町	奥尻町	せたな町	7	江 差	上ノ国	狩場利別	厚沢部	5	北檜山町	今金町	2	14		
	乙部町	今金町	上ノ国町			乙 部										
渡 島	森 町	松前町	知内町	八雲町	10	知 内	渡島平野	上 磯		3	新函館			1	14	
	長万部町	北斗市	七飯町	福島町												
	函館市	木古内町														
胆 振	厚真町	安平町	伊達市	洞爺湖町	10	伊 達	鶴 川	安平町	厚真町	4	鶴 川			1	15	
	むかわ町	壮警町	豊浦町	登別市												
	白老町	苫小牧市														
日 高	日高町	新ひだか町	平取町	新冠町	7	沙 流	日高門別	新ひだか	浦河町	5	門別町	びらとり	新冠町	4	16	
	えりも町	浦河町	様似町			様 似						ひだか東				
十 勝	上士幌町	広尾町	幕別町	鹿追町	19	帯 広 市	音更町	池 田		3	浦幌町	十勝池田町	札 内	14	36	
	音更町	中札内村	清水町	大樹町								浦幌町	士幌町			豊頃町
	本別町	更別村	芽室町	新得町								広尾町	本別町			十勝高島
	豊頃町	足寄町	陸別町	士幌町								忠 類	大樹町			音更町
	帯広市	池田町	浦幌町									木 野	帯広市川西			
釧 路	釧路町	鶴居村	厚岸町	弟子屈町	8					3	阿 寒	釧路丹頂	標茶町	6	14	
	浜中町	白糠町	標茶町	釧路市								浜中町	摩周湖			釧路太田
根 室	中標津町	別海町	標津町	根室市	5					3	中標津町	計根別	標津町	5	10	
	羅臼町											道東あさひ	中春別			
林-ツカ	雄武町	紋別市	湧別町	小清水町	18	訓子府	網走川	北 見	留辺蘂	4	女満別町	きたみらい	佐呂間町	14	36	
	西興部村	大空町	置戸町	佐呂間町								オホツクはまなす	常呂町			湧別町
	訓子府町	網走市	津別町	美幌町								小清水町	北林-ツカ			美幌町
	滝上町	斜里町	興部町	北見市								斜里町	えんゆう			清里町
	遠軽町	清里町										津別町	オホツク網走			
宗 谷	豊富町	枝幸町	浜頓別町	稚内市	7					3	稚 内	中頓別	北宗谷	5	12	
	猿払村	幌延町	中頓別町									宗谷南	東宗谷			
留 萌	初山別村	遠別町	天塩町	羽幌町	8	南るもい	苫 前	遠 別	オロロン	4	天塩町	オロロン	苫前町	5	17	
	小平町	苫前町	増毛町	留萌市								南るもい	幌延町			
計	165				76 (うち土地改良区連合 3)				90			331				
加入率	(179) 92%				(76) 100%				(108) 83%			91%				
構成率	50%				23%				27%							

役員および顧問、参与

1. 役員

令和2年9月1日現在

役名	氏名	団体職名	備考
会長理事	尾田 則幸	北海土地改良区理事長	(空知支部長)
副会長理事	徳永 哲雄	弟子屈町長	(釧路支部長)
専務理事	加藤 聡	学識経験者	
常務理事	本間 勤	〃	
理事	小林 康雄	士幌町長	(十勝支部長)
〃	岩崎 隆幸	北見土地改良区理事長	
〃	古谷 陽一	篠津中央土地改良区理事長	(石狩支部長)
〃	佐々木 和見	真狩村長	(後志支部長)
〃	鈴木 弘美	富良野土地改良区理事長	(上川支部長)
〃	川上 満	沙流土地改良区理事長	(日高支部長)
〃	小森 隆寛	帯広市土地改良区理事長	
〃	酒井 誠一	狩場利別土地改良区理事長	(檜山支部長)
〃	榎本 好男	てしおがわ土地改良区理事長	
〃	河田 誠一	豊富町長	(宗谷支部長)
〃	河村 康英	渡島平野土地改良区理事長	(渡島支部長)
〃	横井 信一	深川土地改良区理事長	
〃	山田 英雄	厚真町土地改良区理事長	(胆振支部長)
〃	曾根 興三	別海町長	(根室支部長)
総括監事	菊地 博	ながぬま土地改良区理事長	
監事	伊林 久信	当麻土地改良区理事長	
〃	伊藤 修二	石狩土地改良区理事長	

2. 顧問、参与

令和2年9月1日現在

役名	氏名	団体職名	備考
名誉顧問	梅田 安治	北海道大学名誉教授	
参与	藤田 二	学識経験者	
〃	神野 泰博	〃	

委員会

1. 会務運営等に関する委員会

(1) 総務金融委員会

令和2年9月1日現在

役名	氏名	団体職名	管内	備考
委員長	小林 康雄	士 幌 町 長	十 勝	
副委員長	山 田 英 雄	厚真町土地改良区理事長	胆 振	
委 員	古 谷 陽 一	篠津中央土地改良区理事長	石 狩	
〃	横 井 信 一	深川土地改良区理事長	空 知	
〃	鈴 木 弘 美	富良野土地改良区理事長	上 川	
〃	河 村 康 英	渡島平野土地改良区理事長	渡 島	
〃	曾 根 興 三	別 海 町 長	根 室	

(2) 土地改良区委員会

令和2年9月1日現在

役名	氏名	団体職名	管内	備考
委員長	河 村 康 英	渡島平野土地改良区理事長	渡 島	
副委員長	鈴 木 弘 美	富良野土地改良区理事長	上 川	
委 員	古 谷 陽 一	篠津中央土地改良区理事長	石 狩	
〃	横 井 信 一	深川土地改良区理事長	空 知	
〃	榎 本 好 男	てしおがわ土地改良区理事長	上 川	
〃	酒 井 誠 一	狩場利別土地改良区理事長	檜 山	
〃	山 田 英 雄	厚真町土地改良区理事長	胆 振	
〃	小 森 隆 寛	帯広市土地改良区理事長	十 勝	
〃	岩 崎 隆 幸	北見土地改良区理事長	オホーツク	

2. 事業運営等に関する委員会

(1) 管理運営体制強化委員会

令和2年9月1日現在

役名	氏名	団体職名	管内	備考
委員長	鈴木弘美	本会理事（富良野土地改良区理事長）	上川	
副委員長	横井信一	深川土地改良区理事長	空知	
委員	松野康夫	北海道開発局 農業水産部 農業計画課長		
〃	川畑恭章	北海道 農政部 農村振興局 農業施設管理課指導管理担当課長		
〃	酒井誠一	本会理事（狩場利別土地改良区理事長）	檜山	
〃	古谷陽一	篠津中央土地改良区理事長	石狩	
〃	高玉幸吉	鶴川土地改良区理事長	胆振	
〃	三國榮一郎	(株)日本政策金融公庫札幌支店 農林水産事業 副事業統轄		

(2) 受益農地管理強化委員会

令和2年9月1日現在

役名	氏名	団体職名	管内	備考
委員長	山田英雄	本会理事（厚真町土地改良区理事長）	胆振	
副委員長	酒井誠一	本会理事（狩場利別土地改良区理事長）	檜山	
委員	松野康夫	北海道開発局 農業水産部 農業計画課長		
〃	田原邦寿	札幌法務局民事行政部 首席登記官（不動産登記担当）		
〃	小坂敏秋	北海道 農政部 農村振興局 農業施設管理課長		
〃	古谷陽一	篠津中央土地改良区理事長	石狩	
〃	桂一照	栗山土地改良区理事長	空知	
〃	鈴木弘美	富良野土地改良区理事長	上川	
〃	斉藤重幸	土地改良換地士部会長（一般社団法人 北海道農業土木測量設計協会 事務局長）		

(3) 土地改良負担金対策事業審査委員会

令和2年9月1日現在

役名	氏名	団体職名	備考
委員長	本間 勤	本会 常務理事	
委員	畔津 知朗	北海道開発局 農業水産部 農業整備課長	
〃	小坂 敏秋	北海道農政部 農村振興局 農業施設管理課長	
〃	乾 泰司	一般社団法人 北海道農業会議 専務理事兼事務局長	
〃	三國 榮一郎	(株)日本政策金融公庫札幌支店 農林水産事業 副事業統轄	
〃	伊藤 謙二	北海道農業協同組合中央会 JA総合支援部長	
〃	小森 邦寛	北海道信用農業協同組合連合会 農業融資部長	
〃	阪井 達也	本会 参事	

3. 事業推進等に関する委員会

(1) 農業農村整備推進委員会

令和2年9月1日現在

(任期:平成31年4月5日～令和3年4月4日)

委員長	釧路	弟子屈町長 徳永哲雄						
副委員長	空知	ながめま土地改良区理事長 菊地博	上川	富良野土地改良区理事長 鈴木弘美	渡島	渡島平野土地改良区理事長 河村康英	胆振	厚真町土地改良区理事長 山田英雄
	十勝	士幌町長 小林康雄						
委員	石狩	篠津中央土地改良区理事長 古谷陽一	石狩	新えべつ土地改良区理事長 山本宏	石狩	石狩土地改良区理事長 伊藤修二	石狩	恵庭土地改良区理事長 大滝崇夫
	石狩	新篠津土地改良区理事長 吉岡実	石狩	当別土地改良区理事長 宮本敏治	空知	深川土地改良区理事長 横井信一	空知	月形土地改良区理事長 山際榮二
	空知	JAながめま代表理事組合長 成田正夫	空知	空知土地改良区理事長 石川良樹	空知	栗山土地改良区理事長 桂一照	空知	沼田町土地改良区理事長 岡田聖人
	空知	神竜土地改良区理事長 北村薫	空知	新十津川土地改良区理事長 阪口徳幸	空知	多度志土地改良区理事長 柏倉晃	空知	由仁土地改良区理事長 飯田修久
	上川	てしおがわ土地改良区理事長 榎本好男	上川	当麻土地改良区理事長 伊林久信	上川	和寒町長 奥山盛	上川	JA道北なよろ代表理事組合長 東野秀樹
	上川	大雪土地改良区理事長 伊林正	上川	JAふらの代表理事組合長 植崎博行	上川	東和土地改良区理事長 外山弘美	上川	東川町長 松岡市郎
	上川	永山土地改良区理事長 大西秀雄	上川	中富良野町長 小松田清	上川	JA東神楽代表理事組合長 岸本文孝	後志	真狩村長 佐々木和見
	後志	ニセコ町長 片山健也	後志	余市川土地改良区理事長 坂東義一	後志	蘭越町長 金秀行	檜山	狩場利別土地改良区理事長 酒井誠一
	檜山	厚沢部土地改良区理事長 下川部耕二	檜山	せたな町長 高橋貞光	渡島	七飯町長 中宮安一	渡島	北斗市長 池田達雄
	胆振	鶴川土地改良区理事長 高玉幸吉	胆振	伊達土地改良区理事長 遊佐義秀	日高	沙流土地改良区理事長 川上満	日高	新冠町長 鳴海修司
	日高	新ひだか町長・新ひだか土地改良区理事長 大野克之	十勝	帯広市土地改良区理事長 小森隆寛	十勝	鹿追町長 喜井知己	十勝	清水町長 阿部一男
	十勝	芽室町長 手島旭	十勝	更別村長 西山猛	十勝	大樹町長 酒森正人	十勝	幕別町長 飯田晴義
	十勝	池田町長 勝井勝丸	十勝	足寄町長 渡辺俊一	釧路	浜中町長 松本博	釧路	鶴居村長 大石正行
	根室	別海町長 曾根興三	根室	JA中春別代表理事組合長 望月英彦	根室	中標津町長 西村穰	ホック	興部町長 裕一寿
	ホック	清里町長 櫛引政明	ホック	北見土地改良区理事長 岩崎隆幸	ホック	JAサロマ代表理事組合長 橋本弘幸	ホック	大空町長 山下英二
	ホック	滝上町長 長屋栄一	ホック	訓子府町長・訓子府土地改良区理事長 菊池一春	ホック	網走川土地改良区理事長 加地政幸	ホック	JAつべつ代表理事組合長 佐野成昭
	ホック	JAきたみらい代表理事組合長 大坪広則	宗谷	豊富町長 河田誠一	宗谷	浜頓別町長 菅原信男	宗谷	猿払村長 伊藤浩一
留萌	オロロン土地改良区理事長 荒木俊彦	留萌	羽幌町長 駒井久晃	留萌	南るもい土地改良区理事長 菅原太一			

委員数 市町村長32名、土地改良区理事長37名、JA代表理事組合長8名 計77名

※支部毎の名簿順は支部からの推薦順で記載